

農民の価値規範と土地所有

—ドイモイ後の北部ベトナム農村における土地所有権集積の事例—

Peasant Values and Patterns of Land Ownership:

The accumulation of land use right in post Doi Moi northern Vietnam

新領域創成科学研究科国際協力学専攻

2008年3月修了予定(指導教員:佐藤仁准教授)

吉田 恒 (YOSHIDA Ko, 47-66877)

キーワード: 農民行動、土地集積、モラル・エコノミー、経済合理性、均等主義、ベトナム、ドイモイ

1. 研究の背景

農民の行動原理は何に規定されているのだろうか。この命題について、「生命維持倫理」「安全第一」などの共同体の互酬性が農民の行動原理であるとする「モラル・エコノミー」[スコット 1999]論を支持する研究者と、農民個人の経済合理性が行動原理である[Popkin 1979]とする研究者の間で論争が繰り広げられてきた。この論争の焦点は、農民間で共有される価値規範の存在有無である。近年市場主義を導入した移行経済諸国は、市場経済のインセンティブに反する農民の行動を発見し、その行動原理を探る上で適切な研究対象である。

中国・ベトナム・ラオスの3カ国は、1980年代以降市場経済の導入によって経済的な困難からの回復を図った国々である。この3カ国は元々農業国であり、農業改革は最重要課題であった。改革以前は生産公社(中国)や合作社(ベトナム)と呼ばれる組織が農業経営の主体として土地を所有し、農民への労働指示や収穫管理、農民への分配を行う、いわゆる集団農業経営が行われていたが、農民の労働へのインセンティブの不足により農業生産は停滞していた。市場経済導入による農業改革では、農業経営の主体として個々の農家に土地が均等に分配されたため、農民へのインセンティブが改善され農業生産が増大した。

農民へのインセンティブは、一生懸命働くことへの「労働インセンティブ」と、土地集積に代表される効率化への「経営改善インセンティブ」の2つに分類可能である。農業改革の結果、双方のインセンティブの向上が期待された。しかし、ベトナムのドイモイ(市場経

済導入による改革)の結果、北部ベトナムの紅河デルタ地域では、土地集積が停滞している。土地集積の停滞は政策上も課題となっており、本研究の背景および意義上ふさわしい事例である。

2. 問いと仮説

ベトナム北部・紅河デルタ地域において、土地所有権の集積が進んでいないのはなぜか。本研究ではこの問いに対し、農民社会で均等性を重視する価値規範が共有されているため、という仮説を設定した。

紅河デルタ地域は農業上リスクが高い上、人口密度が非常に高く、単位面積あたりの収量もすでに限界に達し、改善の余地はない[原 1999]。ゆえに、均等性を重視する村落共同体の結束が非常に強く、社会主義政権誕生以前は「公田制」と呼ばれる土地割り替え制度が存在した。土地の集積は2者以上の土地のやり取りを必要とするため、均等性を重視する価値規範の影響を強く受けると考えられるのである。

3. 分析の視点

竹内[2004]は、土地分配上の「均等主義」と呼ばれる価値規範が紅河デルタ地域に存在することを指摘している。ドイモイ期の土地分配のルールは、世帯人口に比例して均等・均質な土地を分配することだった。しかし、世帯人口の変動を考慮し、「公田制」における土地割り替え慣行のように、地域によって独自に定期的な土地の再分配を行った村が存在する。「均等主義」は分配面積の均等だけでなく、このような土地再分配による均等の維持を含む概念である。

「均等主義」は共同体の価値規範であり、同時に土地集積とは対極にある概念である。ゆえに、「均等主義」の存在有無は、本研究の仮説に直結する。

4. ベトナムの農業政策の評価と課題

ドイモイ期の農業改革は、ベトナムの農業生産を増大させた。代表的作物である米の生産高は 1981 年に 1,300 万トン弱だったが、2006 年には 3,500 万トンに達しており、各方面から成功と評価されている。

一方、政策上の課題として①農産物の多様化、②農村部での工業・サービス業セクターの発展と労働構造の転換、③1 人あたり土地面積の増加が挙げられる。このような改革は、95.8%の農家の保有面積が 0.5ha 以下であり、土地なし層がほぼ存在しない紅河デルタ地域でより大きな影響を与える。南部メコンデルタ地域では 53.9%の農家が 0.5ha 以上の土地を所有する一方、土地なし層が約 13%存在する。紅河デルタ地域の農業上のリスクを考慮すれば、セーフティ・ネットとしての「均等主義」の意義は大きい。

5. フィールド調査

本研究では北部ベトナムの 3 村においてインタビュー調査を実施し、主に「均等主義」の存在有無の確認を行った。調査結果は表 1 のとおりである。

表 1: インタビュー調査結果

	フーリン社	ドンタム社	ビンディン社
ハノイまで	30km	85km	130km
地域の特徴	工業団地	山岳地域	紅河デルタ
農作物	稲作中心	多様	稲作中心
1) 土地分配方法	均等	均等	均等+割り替え
2) 土地分配上の不満	なし	なし	再分配停止に不満あり
3) 人口増加	あり	なし	あり
4) 土地集積	あり	多少あり	なし
5) 相互扶助慣行	労働交換	労働交換	労働交換、収入の共有

首都近隣で工業団地の多いフーリン社では離農が多く、山岳地域で農業が多様化したドンタム社では特定作物への特化が進み、結果として土地集積は進んでいる。一方で、紅河デルタに位置するビンディン社では土地集積は進んでいない。また、ドイモイ後 1994 年まで毎年土地再分配を実施しており、再分配停止には不満を持つなど、「均等主義」の存在が明らかになった。また、賃金労働者の雇用や仲買人との取引を「収入の共有」と捉えていることもわかった。

6. 結論と今後の展望

インタビュー結果より、紅河デルタ農村で土地集積が進まない理由は、農民に「均等主義」が共有されているためであることが判明した。また、農民行動を分析する視座としての「モラル・エコノミー」の有効性が明らかになった。さらに、急進的に土地集積を進めるベトナムの農業政策に対しては、セーフティ・ネットとしての「均等主義」を再評価し、竹内[2004]の述べるように農業政策を補完する目的で積極的に活用すべきことが示唆される。

今後の検討課題としては、①フィールド調査対象村落および調査期間の充実、②土地以外の資源への着目、③ドイモイ期以降に登場した農業協同組合の役割への着目、という 3 点が挙げられる。

参考文献

- スコット、ジェームス・C 高橋彰訳 1999 『モラル・エコノミー』 東南アジアの農民反乱と生存維持』 勁草書房
- 竹内郁雄 2004 「ベトナムにおける市場経済化を伴う経済開発の考察 北部のムラ・村にみられる‘均等主義’の検討・評価を通じて」 石田暁恵、五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』アジア経済研究所
- 原洋之介 1999 「農業・農村開発: コメを中心にして」 石川滋、原洋之介編『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社
- Popkin, Samuel L. 1979 The Rational Peasant – The Political Economy of Rural Society in Vietnam. University of California Press